

横浜みどりアップ計画の推進について

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）については、21年度から横浜みどり税を主な財源として活用し、施策・事業を進めております。23年度の事業・取組の進捗状況、これまでの横浜みどり税の執行状況、環境創造審議会答申を受けた取組、計画を取り巻く状況と今後の展望および欠損法人課税免除措置への対応について報告します。

1 進捗状況の報告

(1) 主な事業の進捗状況等について（11月末時点）

ア 樹林地を守る

特別緑地保全地区指定等拡充事業

〔平成23年度事業目標及び進捗状況(別紙1)-12 関連〕

< 指定推進状況 >

制度名		指定済み		指定手続き中		備考
		地区数	面積	地区数	面積	
【合計】		32.9ha		約43ha		(8月末時点の指定面積32.2ha)
内 訳	近郊緑地 特別保全地区	-	-	1地区	約5ha	《事業推進中》 ・24年1月都市計画審議会に向け、法定縦覧中（12/5～12/19）
	特別緑地 保全地区	4地区	10.5ha	1地区	約1ha	《指定済み》 ・23年8月指定告示 【下永谷地区（港南区）】 【今宿町地区（旭区）】 【古橋地区（泉区）】 【岡津町地区（泉区）】 《指定手続き中》 ・23年11月都市計画審議会に付議、承認済 ・23年12月指定告示予定 【馬場四丁目地区（鶴見区）】
				4地区	約10ha	《事業推進中》 ・24年1月都市計画審議会に向け、法定縦覧中（12/5～12/19）
	市民の森	(既存の追加指定4地区)	0.9ha	-	-	《指定済み》 (既存地区の指定拡大)
	緑地保存地区	契約件数 24件	4.1ha	契約予定 約30件	約5ha	《指定済み》 ・23年8月契約
	源流の森	契約件数 79件	17.4ha	契約予定 約60件	約22ha	《指定手続き中》 ・23年12月下旬契約予定

<参考> 指定目標と実績の推移

年度	指定目標	新規指定実績
平成 21 年度 (A)	51.6ha	87.8ha
平成 22 年度 (B)	138.1ha	117.5ha
平成 23 年度 (C)	309.9ha	32.9ha (11 月末時点)
累計 (A) + (B) + (C)	499.6ha	238.2ha
5 年間 (21~25 年度) 累計	1,119 ha	

<買取り状況(11月末時点で契約済みの集計)>

特別緑地保全地区の指定地等において、不測の事態による買取りの希望などに対応し、緑地として保全を継続します。

制度名	地区名	区名
特別緑地保全地区 ・近郊緑地特別保全地区	朝比奈地区	金沢区
	大倉山地区	港北区
	熊野神社地区	港北区
	名瀬北地区	戸塚区
	舞岡地区	戸塚区
	円海山地区	栄 区
市民の森等	今宿地区	旭 区
	綱島地区	港北区
	長津田地区	緑 区
	寺家地区	青葉区
	瀬谷地区	瀬谷区
【合計】	11 地区 約 7.8ha	

イ 農地を守る

特定農業用施設保全事業(農業施設用地に対する固定資産税等の軽減)

〔(別紙1)-17 関連〕

農業経営の安定化と農地保全を図るため、農家住宅敷地内にある農業用に使用されており指定基準を満たす施設用地の、固定資産税や都市計画税を軽減する制度です。

現在までに、70 件の契約を締結していますが、事業の一層の推進を図るため指定基準の見直しについて調整中です。

見直しのポイント：施設の一部が農業以外の用途に使用されている施設も、一定の条件の下、指定対象とする。

援農コーディネーター（担い手コーディネーター育成・派遣事業）

〔別紙1）- 29 関連〕

人手が欲しい農家と手伝いができる援農者の情報を収集し、双方に提供する役割を担います。

基本協定書の締結（11月）

協定の相手方：「横浜農と緑の会」（通称“はま農^{のーら}楽”）

今後の取組：援農コーディネーターとして
 ・農家と援農者の情報収集・提供
 ・事業の広報 など

よこはま食と農の祭典 2011（食と農との連携事業）〔別紙1）- 20 関連〕

開催日	平成23年11月5日（土） 12:00～18:00
場所	みなとみらいクイーンズサークル ほか
来場者等	約5,000人 参加団体9団体（約100人）
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ・みなとみらいde地産地消トークライブ はまふっど人登場 ・地産地消体験イベントコーナー ・旬の横浜野菜・農産加工品の直売コーナー ・横浜の農業・地産地消紹介コーナー ・よこはま農のある風景の写真展

ウ 緑をつくる

地域緑化計画策定事業（地域緑のまちづくり事業）〔別紙1）- 35 関連〕

【凡例】：協定締結地区

		地区名	区名	取組状況
継続	21年度から継続 [8地区]	生麦新子安地区	鶴見区・神奈川区	協定締結（11月） ：3地区
		山手地区	中区	
		馬車道地区	中区	
		白根台第九地区	旭区	協定締結に向け 調整中：5地区
		上白根国際地区	旭区	
		東急白根地区	旭区	
		名瀬たかの台地区	戸塚区	
		上飯田地区	泉区	
22年度から継続 [2地区]	みなとみらい21地区	西区・中区	緑化計画策定中	
	錦が丘地区	港北区		
23年度から取組を はじめた地区 [2地区]	末広地区	鶴見区	ワークショップ など実施中	
	平楽地区	南区		
【合計】		12地区		

(2) 周知・PR（広報）の取組について

ア 広報よこはま 10月号でのPR

テーマ：横浜の「緑」と「農」を考えよう

内容：・横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）・横浜の農業の紹介
・みどりアップ月間2011のイベント案内

イ みどりアップ月間2011

10月、11月をみどりアップ月間と位置づけ、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）横浜みどり税の広報活動を実施しました。

テーマ：「知って、楽しんで、遊ぶみどりアップ」

内容：・農と緑のふれあい祭り、よこはま食と農の祭典2011、よこはま環境行動フェスタ2011や各区の区民まつりなどのイベントを通じた広報活動
・広報用ビデオを製作し、イベント等で放映

<参考1> 農と緑のふれあい祭り

開催日	平成23年11月3日（木・祝） 10：00～14：00
場所	環境活動支援センター・横浜市児童遊園地・横浜市こども植物園
来場者等	約12,000人 出展37ブース（20団体）
主な内容	野菜の収穫体験・農畜産物の即売 市民団体活動PR（竹を使った楽器の演奏等） 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）PR ・葉っぱを使った昆虫づくりコーナー ・木工クラフト教室 ・広報用ビデオの放映・パネル展示 ほか

<参考2> よこはま環境行動フェスタ2011

開催日	平成23年11月5日（土） 11：00～16：00
場所	みなとみらいクイーンズパーク ほか
来場者等	約4,500人 出展18ブース（18団体）
主な内容	環境団体活動コーナー 横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）PR ・木工クラフト教室 ・広報用ビデオの放映・パネル展示 ほか

(3) 横浜みどりアップ計画市民推進会議について

ア みどりのオープンフォーラムの開催

「横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の施策」や「横浜みどり税」「身近なみどり」などについて、市民の皆様が日頃から思っていることを意見交換する「みどりのオープンフォーラム」を開催しました。

<開催概要>

開催日	平成23年10月1日（土） 10:15~12:30
場所	tvkハウジングプラザ横浜（西区西平沼町6-1）
参加者	30名
主な意見	<ul style="list-style-type: none">・街中に緑の空間は必要であるが、増やした緑を管理するための組織づくりも重要・行政と地域が協力した人材育成のための工夫が必要・緑の質を守るための財源や取組、緑が大切であることの認識を高めていくことなどが必要・学校の緑が少なく、芝生を増やしたり、昆虫と触れ合う場所が必要

イ 広報誌の発行（「濱RYOKU」第9号/9月発行、第10号/12月発行）

下記の内容をまとめた広報誌「濱RYOKU」の第9号、第10号を発行し、駅や地区センターなどのPRボックスや、区役所などの公共施設（約600箇所）等で、各号17,000部を配布しました。

<主な内容>

第9号

- ・横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の取組紹介（収穫体験農園の開設支援事業など）
- ・23年度予算での横浜みどり税の使い方

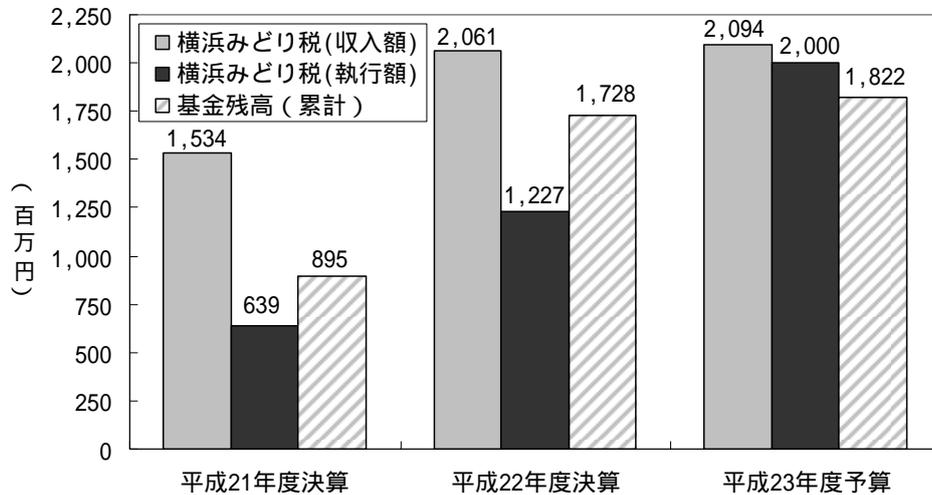
第10号

- ・みどりのオープンフォーラム開催報告
- ・横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の取組紹介（特別緑地保全地区指定等拡充事業）

(4) 横浜みどり税の執行状況について

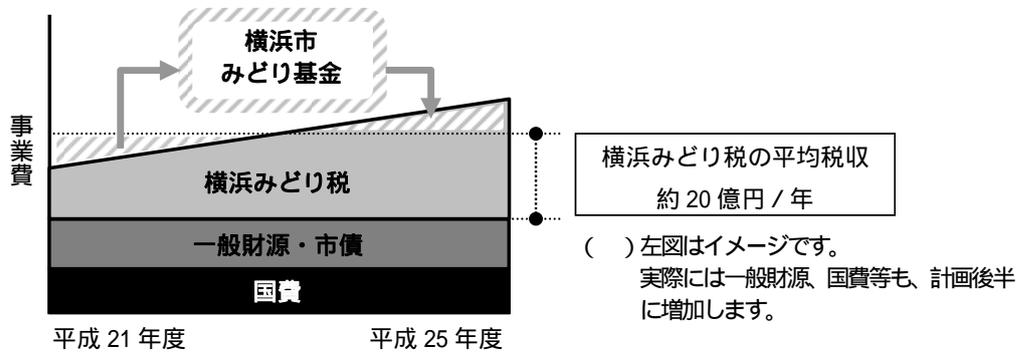
横浜みどり税（収入・執行額）と基金残高

- ・ 21 年度、22 年度の決算：横浜みどり税収入よりも執行額が少ない
- ・ 22 年度が終了した時点での基金残高：約 17 億 3 千万円
- ・ 23 年度予算：横浜みどり税収入と執行額がほぼ同額



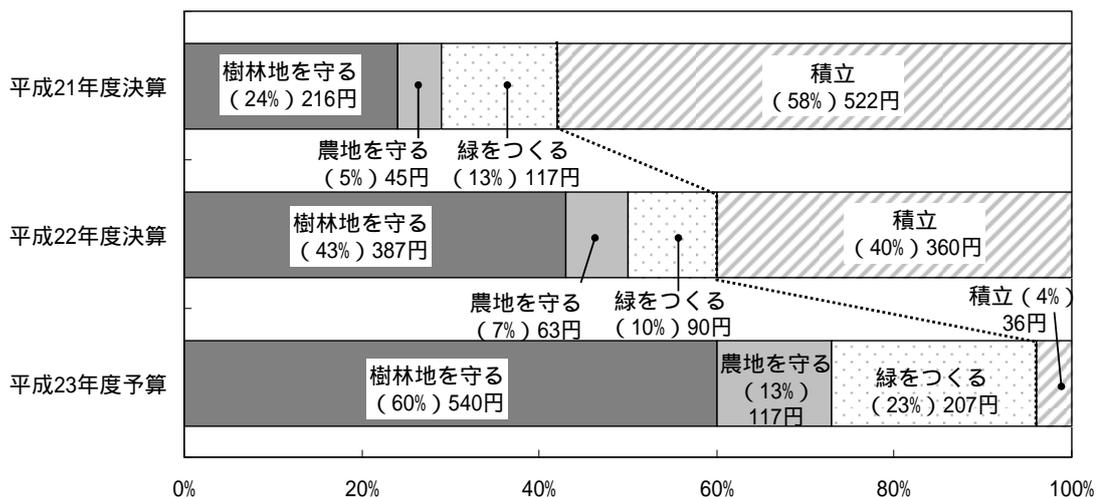
<参考1> 税収と事業費のイメージ

横浜みどり税の使途を明確にするとともに、年度間の財源調整を図るため、「横浜市みどり基金」を設置しています。税収に対して事業費が少ない前半に基金を積み立て、事業費が税収を上回る後半に積み立てた基金を活用することで年度間の財源調整を図ります。



<参考2> 横浜みどり税の使途の内訳

横浜みどり税の 21 年度、22 年度の決算額および 23 年度の予算額を、900 円（個人の横浜みどり税額）に換算し、使途の内訳を示しました。



2 今後の対応について

(1) 横浜市環境創造審議会答申に関する横浜みどりアップ計画の取組について

7月に環境創造審議会からいただいた「市街地における『みどりの創造』のあり方」の答申を踏まえ、早急な取組として、24年度実施に向けて以下のような検討を行っています。

- ・都市部での象徴的な緑化の推進（みなとみらい21地区、山手地区）
- ・公共施設での率先緑化（市・区庁舎）

(2) 横浜みどりアップ計画を取り巻く状況と今後の展望について

ア 計画を取り巻く状況

(ア) 計画を取り巻く「状況」

- ・生物多様性やヒートアイランド現象の緩和、防災などの視点からも緑の重要性は増大
- ・緑の担保を進めるため、樹林地の指定、買取等は今後も必要
- ・指定、取得した樹林地の維持管理も継続
- ・現計画は25年度で計画期間が終了

(イ) 計画を取り巻く「声」

環境創造審議会「市街地における『みどりの創造』のあり方について」(答申)

<みどりを活用した取組への視点>

- ・市民から見えるところで実感できるみどりを増やすこと。
- ・土地が高度利用されている地域では、建築物の屋上面を上手に使い、市民が利用しやすいオープンスペースとして使っていくこと。
- ・市街地には、河川、海、丘陵地など残された自然があり、そこには、水、土、農、緑、生き物が共存している。これらを守り、地域全体に広げていくこと。
- ・みどりでまちの魅力を高めること、さらに豊かな生物相をとりもどすこと。
- ・みどりをテーマとしたプロモーションによって、都市のブランド価値を高めること。
- ・大規模地震などの大災害においても避難場所やバッファ機能としての役割を果たせるような空間確保を図っていくこと。

環境創造審議会 「これからの環境行政のあり方について」

(平成23年度提言 中間とりまとめ)

<東日本大震災を踏まえた、これからの環境行政のあり方の方向性>

「水やみどり空間が創出された、身近に自然が感じられる都心づくり」

横浜みどりアップ計画市民推進会議（みどりのオープンフォーラム）

「大規模な樹林地をきちんと守りたい。現時点で保全制度によって守られていない樹林地が心配だ。」

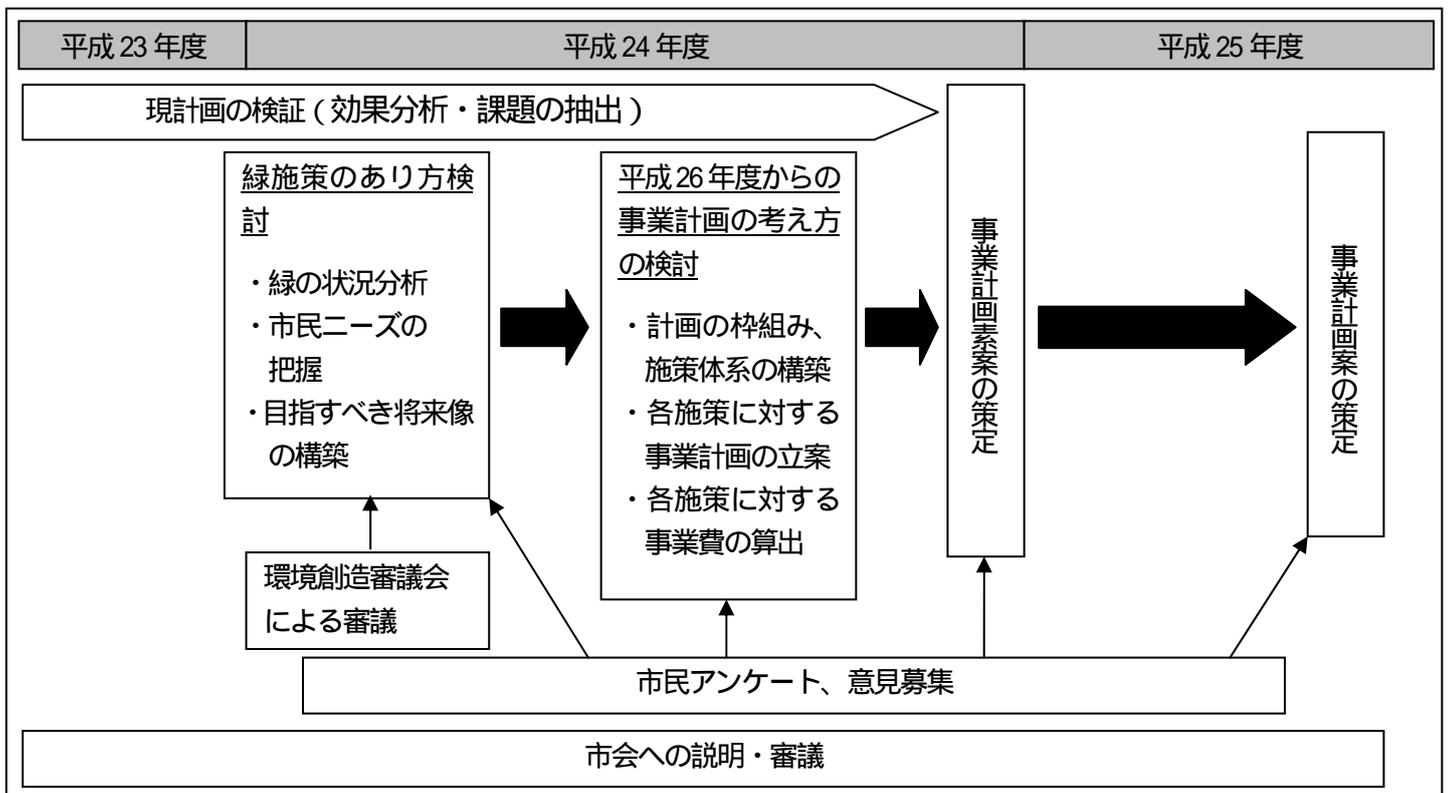
「基本となる大きな緑を買取で守る。それをさらに市民のものにするには、市民がより理解し協力する仕組みづくりが大事。緑を活かし、使っていくような動きにつながるとよい。」

環境に関するアンケート調査（平成23年）

- ・緑の減少に関心がある 49.3%
- ・生物多様性の危機を身近な問題だと思う 60.8%

イ 今後の進め方

26年度からの緑施策の継続に向け、現計画の実績検証等の作業に取り組めます。



3 欠損法人課税免除措置への対応について

(1) 趣旨

横浜みどり税条例では、いわゆる欠損法人について2年間に限り税負担を免除しておりましたが、経済状況の見通しが不透明なことなどから、23年度についても税負担の免除を延長しました。

しかし、今後の経済状況の見通しが現時点においても不透明なことなどから、24年度についても税負担の免除を1年間延長することについて、財政局が市会第4回定例会へ提案しています。

税負担の免除を1年間延長した場合、総額で約5.4億円の減収が見込まれており、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）における対応が必要です。

(2) 減収に伴う対応方針

今回の減収に対しては、横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）の根幹となる緑地保全制度による地区指定拡大及び買収の財源を優先的に確保し、次の事業の見直しにより対応します。

ア 緑地再生等管理事業

保全管理計画に基づき、樹林地ごとの実態に応じたせん定や間伐等の維持管理を効率的に行うことなどにより、事業費の節減を図り、減収に対応します。

イ 森の楽しみづくり事業

参加者の多様なニーズに対応し、大学や関係団体と協働して講座等を開催するなどにより、事業費の縮減を図ります。

< 現行の横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）事業費及び財源（ ） >

（単位：百万円）

	5か年 事業費	うち 横浜みどり税 繰入	うち 一般会計 繰入	うち 国費等	うち 市債
樹林地を守る	48,058	7,943	4,996	16,804	18,315
農地を守る	5,455	1,237	1,071	1,221	1,926
緑をつくる	5,608	2,440	3,163	5	-
合 計	59,121	11,620	9,230	18,030	20,241

（ ） 現行の横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）における計画数値です。

横浜みどりアップ計画（新規・拡充施策）

平成 23 年度事業目標及び進捗状況〔11 月末時点〕

■樹林地を守る

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 23 年 11 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
継続保有の促進					
1	・緑地保全制度等の拡充	-	(-)	制度案策定	・市民緑地、管理協定の具体策について検討・調整中 ・緑地管理機構の指定基準検討中
2	・篤志の奨励制度	-	(-)	制度策定	・制度の詳細について検討・調整中
維持管理推進					
3	◎緑地再生等管理事業	603	(458)	202ha	・市民の森・ふれあいの樹林等 ：管理作業実施
				危険斜面整備	・整備調整中 ・樹林地維持管理助成制度 ：前期 助成決定者 59 件 後期 助成対象者 26 件
4	◎市民協働による緑地維持管理事業	12	(11)	推進	・保全管理計画策定中 (瀬上市民の森、南本宿市民の森、中田ふれあいの樹林)
5	●森づくりリーダー等育成事業	3	(3)	①森づくりボランティア育成：50 人	①12 人（2 回実施）
				②森づくりリーダー育成：5 人	②6 人（3 回実施）
				③はまレンジャー育成：5 人	③6 人（3 回実施）
6	●樹林地管理団体活動助成事業	9	(9)	愛護団体：25 団体	・助成金交付：2 団体 ・道具の貸出：26 団体
				森づくりボランティア：19 団体	・助成金交付：1 団体 ・道具の貸出：17 団体
利活用促進					
7	●森の楽しみづくり事業	39	(39)	景観の森・生き物の森事業：5ha	・実施に向け調整中
				森の中のプレイパーク事業：1 箇所	・7 回実施（124 人）
				森の収穫物体験事業：4 回	・8 回実施（117 人）
				里山ライフ体験事業：4 回	・3 回実施（193 人）
				健康の森事業：18 回	・12 回実施（469 人）
				横浜の森の自然・生き物情報発信事業：推進	・ガイドマップ作成中 (獅子ヶ谷市民の森等 3 地域)
				間伐材活用クラフト作成事業：推進	・3 回実施（90 人）
森の恵み塾事業：3 拠点で実施	・市内各所で 54 回実施（5,085 人）				
8	●みどりの夢かなえます事業	9	(9)	3 件	・助成交付決定：3 件
9	◎間伐材資源循環事業	10	(9)	推進	・間伐材チップ化支援：27 回 ・間伐材マネジメント研修 ：1 回（29 人）
10	◇愛護会、森づくりボランティア活動拠点整備事業	27	(-)	設計：1 箇所 整備：2 箇所	・設計中（新治市民の森） ・整備中（横浜自然観察の森）
11	◇ウェルカムセンター整備事業	39	(-)	1 箇所	・整備中（横浜自然観察の森）

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 23 年 11 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
確実な担保					
12	◎特別緑地保全地区指定等 拡充事業	7,050	(709)	①指定面積：309.9ha ②買取り対応予定積：約 30ha	①新規指定面積：32.9ha (契約済み、都市計画決定済み) ②買取り対応：11 地区、約 7.8ha (契約済み)
13	・よこはま協働の森基金制 度の見直し	-	(-)	制度運用（平成 22 年度制度改正）	・運用中
14	・国への制度要望	-	(-)	推進	・6 月、8 月に実施

■農地を守る

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 23 年 11 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
継続保有の促進					
15	・生産緑地制度の活用	-	(-)	制度運用	・都市計画変更手続き中 ：9 件、7,360 m ² (うち指定基準の緩和による指定 ：1 件、1,636 m ²)
16	●農園付公園整備事業	180	(30)	用地測量、基本・実施設計、 一部施設整備	・基本設計実施中（3 箇所） ・3 箇所の候補地のほか、複数の地 区で土地所有者と調整中
17	◇特定農業用施設保全事業 (農業用施設用地に対する固 定資産税等の軽減)	2	(-)	制度運用	・契約締結：13 件 ・次年度以降の運用見直しに向け、 検討・調整中
農業振興					
18	◇共同直売所の設置支援事業	40	(-)	備品等購入助成	・事業決定：2 件 ・相談：1 件
19	●収穫体験農園の開設支援 事業	65	(65)	収穫体験農園整備：4.5ha	・事業決定：5.4ha（27 件）
20	●食と農との連携事業	6	(6)	地産地消の連携の取組：5 件	・実施：3 件 ・推進中：2 件 ・予定：1 件
21	◇施設の省エネルギー化推 進事業	54	(-)	温室内多層カーテン等設置助成 ：3.0ha	・事業決定：3.1ha（54 件）
22	◇生産用機械のリース方式 による導入事業	37	(-)	生産用機械の導入補助：20 件	・事業決定：22 件

施策/事業名		平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 23 年 11 月末時点)
		総額	みどり税 充当額		
農地保全					
23	◇集团的農地の維持管理奨励事業	26	(-)	支援予定面積：631ha	①集团的農地保全団体支援事業 ：実施承認 622.6ha (48 団体) ②公益施設維持管理奨励事業 ：実施承認 42 団体 ③農の散歩道育成事業 ：実施承認 4 団体 ④集团的農地維持管理補助事業 ：補助交付決定 3 団体
24	●水田保全契約奨励事業	36	(36)	水田保全契約面積：120ha	・水田保全奨励面積 ：約 110.6ha 見込み (うち新規申出：10.4ha)
25	◇かんがい施設整備事業	33	(-)	①かんがい施設整備：2 地区 ②簡易かんがい施設整備：1 地区	・補助申請受理・交付決定済み ：3 地区
26	●不法投棄対策事業	19	(19)	①監視警報装置設置：2 地区 ②夜間警備委託：39 地区 ③住民パトロール・清掃支援 ：20 地区	①監視警報装置設置工事中 (3 地区) ②夜間警備：39 地区で実施中 ③支援用品配付中 (12 地区配付済み)
27	●環境配慮型施設整備事業	63	(63)	①農薬飛散防止ネット：7.5ha ②牧草による環境対策等：25 地区 ③その他施設整備：4 件	①事業決定：5.6ha (43 件) ②事業決定：16 地区 ③事業決定：4 件
担い手育成					
28	◇機械作業受託組織育成事業	19	(-)	①農業機械導入支援：1 地区 ②組織設立検討：1 地区	①事業決定：1 地区 ②検討中：1 地区
29	◇担い手コーディネーター育成・派遣事業	5	(-)	①育成研修実施回数：1 回 ②援農コーディネーター：2 組織	①育成研修：1 回 ②協定締結、組織立ち上げ：1 組織
30	◇農業後継者・横浜型担い手育成事業	27	(-)	①経営改善支援：28 件 ②農業後継者育成：13 人	①事業決定：49 件 ②事業決定：2 人
31	●農地貸付促進事業	10	(10)	長期貸付開始農地：16.1ha	・申請面積：18.6ha
確実な担保					
32	●市民農園用地取得事業	302	(22)	用地測量、用地取得：1.0ha	・用地取得：259 m ² ・複数の候補地について、農園付公園整備事業と合わせて土地所有者と調整中
33	●農地流動化促進事業	11	(11)	対象農地面積：5ha	・新規の貸借：15.5ha (うち転貸借・中間保有：1.1ha)
34	・国への制度要望	-	(-)	推進	・8 月に実施

■緑をつくる

【凡例】 ●：新規事業（横浜みどり税充当） ◎：拡充事業（横浜みどり税一部充当）
◇：新規事業等（横浜みどり税非充当） ・：事業費のないもの

施策/事業名	平成 23 年度事業費 [百万円]		事業目標 (平成 23 年度)	進捗状況 (平成 23 年 11 月末時点)
	総額	みどり税 充当額		
35 ◎地域緑のまちづくり事業	281	(281)	・地域緑化計画策定事業 ①継続：10 地区	①継続： ・3 地区で、緑化等の実施に向けた協定締結が完了 ・5 地区で、年内に協定締結をするための調整中 ・2 地区で、緑化計画策定に向けた調整中
			②新規：6 地区	②新規：2 地区で緑化計画策定中
			・地域緑化推進事業：8 地区	・12 月以降事業実施
36 ◎民有地緑化助成事業	43	(27)	・保育園・幼稚園芝生化助成事業 ：20 園	・助成交付決定：4 件
			・区民花壇事業：7 箇所	・助成交付決定：1 箇所
			・生垣設置事業：100m	・申請受付中
			・屋上緑化助成事業：20 件	・助成交付決定：8 件
			・名木古木保存事業 ：新規指定 20 本	・新規指定：10 本 ・維持管理に対する助成：29 本
・記念樹等生産配布事業 ：19,000 本	・配布：15,997 本			
37 ◎公共施設緑化事業	269	(-)	・2.0ha	・実施中（2.0ha） （公立保育園 9 園、 公立小中学校 13 校の芝生化含む）
38 ◇公共施設緑化管理事業	142	(-)	・191 施設、25.0ha	・実施中（25.0ha）
39 ◎いきいき街路樹事業	180	(180)	・せん定本数：10,000 本	・実施中
40 ・民有地緑化の誘導等	-	(-)	・推進	・緑化地域制度等運用中
41 ・建築物緑化保全契約の締結（建築物の敷地に対する固定資産税等の軽減）	-	(-)	・制度運用	・契約締結：4 件（2.2ha）
42 ◇みどりアップ広報事業	3	(-)	・推進	・推進中 （平成 22 年度成果リーフレット作成・配布、広報よこはま 10 月号へ掲載、みどりアップ月間イベント開催・広報用ビデオ製作・放映等）
事業費計 ※四捨五入の関係により、合計が一致しないことがあります。	9,655	(1,999)	執行率 （事業費総計 59.9%/みどり税充当額総計 35.5%）	